



むなかた市議会だより

平成23年3月定例会号

●発行 / 宗像市議会 ●編集 / 議会運営委員会
●〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号
●TEL 0940-36-1119 FAX 0940-36-8591
●市議会ホームページ=<http://www.city.munakata.lg.jp/shinai/gikai/gikai-index.php>
●メール=gikai@city.munakata.fukuoka.jp

平成23年度

一般会計予算を賛成多数で可決

310億3329万円

前年度比17億8705万円増

予算規模は、これまでで最大の当初予算となりました。主な要因は、本年度に大規模な繰上償還（借金返済）をするためです。これは次世代への負担を少なくする狙いがあります。また、乳幼児医療費、予防接種の拡充など子育て支援に関することや、ふれあいバス路線の見直し、防災対策での緊急情報システムの開始など、市民生活の安全・安心の予算が計上されています。

歳入

歳入は、市税、繰入金などの自主財源と地方交付税や国県支出金、市債などの依存財源から成っています。

自主財源

（120億1756万円）
市税では、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、たばこ税を前年度より増額、市民税を個人所得の伸び悩みから減額とし、前年度より0.7パーセント減の97億6695万円を計上。繰入金は、繰

依存財源

（181億1574万円）
地方交付税は、前年度より3.5パーセント増の69億5900万円を計上。国県支出金は、介護基盤緊急整備補助金などの減額で、前年度より3パーセント減の63億9734万円を計上。市債は、

歳出

目的別での主な内容は次のとおり。

議会費

（3億1270万円）

議員年金制度の廃止

地方議会議員年金制度の廃止に伴う公費負担額の引き上げによって、議員共済負担金を増額。

総務費

（41億5742万円）
住民票交付が便利に
市民の利便性を向上させるために、自動交付機の更新に併せて、設置場所を市役所と商業施設に再配置する予定。コミュニティー・センターで住民票などの写しの即時交付サービスができるように、各地区コミュニティ運営協議会と協議中。

公共交通整備事業費では、教育大前駅のエレベーター設置などのバリアフリー整備に対して事業費の一部を負担する予定。ふれあいバスの路線を見直し、同時にふれあいバスを補完する交通手段としてコミュニティバスを運行するために、新たなバス停の設置やバスの購入を予定。

行政評価推進事業費で

東日本大震災で被害を受けた皆様に心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧、復興をお祈りいたします。

3月定例会の最終日に、東日本大震災の被災者に対する義援金として2千万円を計上する補正予算が追加提案され、全員賛成で可決しました。

市は、義援金や独自のルートを使いいち早く救済物資の提供など行ってきました。市議会では、その迅速な対応を評価するとともに、今後の対応とし

て、避難者の受入費用に義援金を使うことや、避難者を地域単位で受け入れること、避難者が生活資金を得るために農業や漁業従事者として支援する方への検討などを要望しました。

また、市議会でも、議員全員から集めた義援金を全国議長会を通じて被災地に送りました。

計を予定。

農林水産業費

（11億4546万円）
イノシシ対策を広域で
宗像市、福津市、宮若市3市による広域的なイノシシ対策に取り組み予定。捕獲したイノシシの処理加工施設の候補地を選考中。

漁港整備事業費では、神湊漁港内にバリアフリータイプの浮き桟橋の整備を予定。

民生費

（102億4505万円）
小学6年生まで拡充
乳幼児医療の助成対象者を小学6年生まで拡充し、保護者の医療費負担を軽減（詳しくは3ページ参照）。

保育費

保育所保育実施事業費では、保育環境の向上を図るため、増築する保育所への施設整備補助と老朽化した施設の改築に対して補助を予定。

衛生費

（33億511万円）
子どもの予防接種を拡大
新たに、みずぼうそう、おたふくかぜ予防接種、小児インフルエンザ予防接種の2分の1の公費負担を実施します。

火葬場施設整備事業費では、火葬場施設（浄楽苑）増改築工事の実施設

土木費

（26億2594万円）
釣川河口域を観光拠点に
釣川河口域を観光の拠点とするため、釣川河口域活性化計画に基づき、測量と実施設計を予定。



釣川河口の右岸側

商工費

（5億1369万円）
田熊石畑遺跡の整備イメージ



田熊石畑遺跡の整備イメージ

橋の安全対策を

市が管理する橋の長寿命化を図るために橋の点検調査を実施し、保全計画を策定する予定。

東郷駅北口駅前広場整備事業費では、都市計画決定変更手続きと事業認可の取得と実施設計を実施する予定。

市営住宅建替事業費では、老朽化した荒開団地の建て替えのための実施計画を予定。

消防費

（8億9091万円）
迅速な情報発信を
災害発生時に迅速で正確に市民へ情報を伝達する「緊急情報伝達システム」の運用を開始。

教育費

（33億7583万円）
田熊石畑遺跡整備は市民参加で
田熊石畑遺跡を歴史文化の体験学習の場として、市民参加による整備を進めていく。

本年度は基本設計を実施予定。

子育て支援センターでは、相談機能の充実を図るために増築工事を実施予定。

玄海小学校改築事業費では、玄海中学校敷地内に建築し、小中一貫教育を推進。

財政指標の推移

および意見

平成23年度予算では、経常収支比率90.2パーセント、実質公債費比率4.5パーセント、市債残高264億4249万円となり、財政安定化プランの目標数値を達成しています。

市議会では、自主財源である市税が減少していく中、医療費助成の拡充など市民のニーズなどに応じた事業が計画されて



建て替えが予定されている荒開団地

平成23年度
特別会計・企業会計予算を可決

全9の特別会計・企業会計合わせて総額217億9230万円、前年度比15億8120万円増加しています。
また、本年度から老人保健特別会計が廃止されています。
主な4会計の内容を紹介します。

赤間駅北口整備事業

特別会計

(4億3308万円)

本年度は、土地区画整理事業の換地計画・換地処分の手続きを完了させ、清算手続きに入る予定です。総事業費を当初80億と試算していましたが、最終的には63億3千万円と見込んでいます。

国民健康保険特別会計

(92億4871万円)

前年度より7.2パーセント増加した主な理由は、保険給付費の療養諸費や高額療養費の伸びを見込んでいたためです。また、国の特定健診事業の目標受診率は60パーセント（平成22年度受診率見込み27パーセント）と

介護保険特別会計

(59億1686万円)

本年度は、平成24年度から平成26年までの3カ年計画の第5期介護保険事業計画を策定する年度で、その基礎資料として実態調査を予定しています。

渡船事業特別会計

(5億2424万円)

現在、大島と神湊を結ぶ大島航路、地島と鐘崎を結ぶ地島航路の2つの離島航路があります。市では、航路再編で神湊を中心とする大島・地島間の運航を平成23年10月か

なっています。

平成22年度 補正予算を可決
地域活性化交付金を大幅計上

きめ細かな
交付金事業

今回の補正予算は一般会計、特別会計、公営企業会計のいずれも、決算見込みや入札執行残などによる減額でした。

ただし、一般会計では、

国の地域活性化交付金事業として、「きめ細かな交付金」「住民生活に光をそそぐ交付金」が交付され、新たな事業費が計上されました。なお、この事業は、本年度での実施は困難であるため、全て平成23年度へ繰り越しました。

- ①庁舎施設維持管理費では、本庁舎の室内照明を省エネタイプに改修
- ②宗像ユリックス管理運営費では、非常用蓄電池の更新や、ゆ〜ゆ〜プールを改修
- ③土地改良事業費では、農地の改良工事
- ④正助ふるさと村管理運営費では、もやいの家や茶屋の空調機、農園設備を改修
- ⑤観光サイン整備事業費

住民生活に
光をそそぐ交付金

これまで住民生活にとって大事な部分との認識がありながら、事業が見送られてきた分野に対する助成措置で、次の9

- ①庁舎施設維持管理費では、市庁舎内に福祉売店を設置
- ②男女共同参画推進センター事業費では、電話相談、面接相談を拡充
- ③身体障害者福祉一般事務費では、市庁舎内に設置する福祉売店の備品購入を補助
- ④障害者地域生活支援事業費では、河東小学校の余裕教室を障害児放課後等対策事業の教室に改修
- ⑤発達障害支援事業費では、発達支援センターの相談員を増員
- ⑥消費生活センター管理運営費では、相談員用の備品を購入

ら開始を予定しています。また、平成23・24年度で神湊ターミナル整備を計画しています。平成22年度に大島・地島の代表者や神湊地区コミュニティ協議会、観光協会などの関係者でのワークショップ方式を取り入れ、機能や施設、形態、意匠などを取りまとめ、基本設計を作成しています。内容は、1階（494平方メートル）にターミナルに必要な待合所、券売事務所などの機能を集約的に配置、2階（239平方メートル）に渡船課の事務室、宗像漁協の事務所を配置するな



神湊ターミナル完成イメージ

ど鉄筋2階建てを計画しています。
完成イメージは、世界遺産登録活動や宗像の歴史文化を代表する宗像大社などをイメージした和モダンのデザイン。完成は平成24年9月予定で

各常任委員会で審議した議案の一部を紹介します

建築確認の申請が変わります

全員賛成で可決

都市計画法上の地区計画区域内の適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため、区域内の建築物の用途、構造や敷地に関する制限を定める条例が制定されました。平成23年7月以降、地区計画の内容が建築基準法に基づき建築確認の審査対象となり、条例に適合しない建築物は建築主事または指定確認検査機関から確認済証が交付されないこととなります。市内15地区に定められた地区計画の制限のうち、建築物の用途、建ぺい率の最高限度などについて定めています。



赤間駅南口第1自転車等駐車場

駐車場の駐車を
回転よく

全員賛成で可決

赤間駅北口に第3自動車駐車場を新たに設置することに伴い、条例を改正しました。この駐車場は、西側の商店への買い物客用の駐車場を確保するもので、回転をよくするために料金の上限は設けていません。北口の他の駐車場と料金体系が異なるため、条例が改正されました。赤間駅南口第1駐車場は、消防法上の消防設備の基準から、原動機付自転車は50ccまでしか駐車できませんでしたが、自動火災報知機や大型消火器を設置すること



赤間駅北口第3自動車駐車場

漁協負担を軽減

全員賛成で可決

水産土木工事に要する費用のうち、受益者である漁業協同組合（鐘崎・宗像）から徴収する分担金の率を見直すことなどに伴い、関係する条例を改正しました。市が漁港整備を行う場合に、漁協から分担金を徴収しているのは県内では宗像市と糸島市だけです。本市の分担率は25パーセントで、近年の漁獲高の大幅な減少や燃油の高騰で経営が厳しい中、漁協には負担金が大きな負担となっていました。本市の2漁協は、経費削減や販路拡大に向けて事業の統合を予定しており、地域間格差を是正する観点からも10パーセントに引き下げるものです。

「ふくおかギガビット
トハイウェイ」が
廃止

全員賛成で可決

「ふくおかギガビットハイウェイ」は、福岡県が構築した県内の主要都市を結ぶ超高速ネットワークで、民間通信事業者サービスが充実してきたことから、平成23年3月末に廃止されました。廃止に伴い、市の附属機関である「宗像市情報化推進会議」が担任する事務の中からふくおかギガビットハイウェイに関する事務を削除しました。市では、民間のインターネット回線へ切り替え、これまで実施してきたサービスを継続しています。

小学校の教科書が
変わります

全員賛成で可決

新しい学習指導要領に基づいて、小学校の教科書が改訂されることに伴い、小学校の教師用の教科書と指導書を購入しました。なお、児童用の教科書は、国から無償で配布されます。



市長と教育長の平成23年度施政方針、教育施政方針に対して、所属する会派を代表して4人の議員がそれぞれ質問しました。

会派ごとの主な質問と「会派の主張」は次のとおりです（掲載は質問順）。

- * 「会派」とは、市政に対して同じ考えを持った議員の集まりです
- * 「会派」の構成は、3月定例会現在です

代表質問

宗政会

代表質問者 三浦 貞雄

産業の振興と地域の活性化のため 企業誘致を

問 日本は赤字国債を多く発行し、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が壊れ、国際間の信頼を失いつつある。

この状況の中で、企業の少ない宗像市がいかに活力あるまちにすることができると、市長をはじめ、議員や職員の姿勢と、市民の理解と協力によるところが大きい。

安全・安心なまちづくりを推進するためには、産業の振興と地域の活性化は切っても切り離せないと考えられる。

今まで水資源の少ない宗像市では、企業誘致が難しかった。しかしこの4月から、北九州市から受水することができるようになったため、水の余裕もできた。

今後は、企業が持っている市内の広大な土地を生かして、製粉工場などの企業誘致を、市長が先頭に立って積極的にやっていくべきではないか。

答 地方分権が進む中、地域間競争も厳しくなっている。この競争に勝ち

抜くためのまちづくりが急務である。企業誘致については、商業、サービス業、漁業や農業と連携できる企業、ベンチャー企業など、幅広い業種へ

の誘致活動に取り組んでいく。今年1月、ベンチャー企業向けに企業立地促進補助金交付要綱を改正し、具体的に支援を始めたところである。

行・財政改革の推進を

問 今日、地方自治体の財政力の確立が大きく求められている。合併以

前の旧宗像市は、市民220人に職員1人の割合で頑張ってきたが、合併後、職員数は大きく膨れあがった。その後、職員削減を推進したが、残念ながらそこまで至っていない。一層の定数削減に尽力すべきと思うがいかがか。

答 自主財源の少ないなか、行財政改革をさらに進めることが重要であると認識している。平成22年度から第2次行財政改革大綱を策定し、行政経営改革に取り組んでいる。今後も、人材育成の強化と人事組織の改革、財政安定化プランに基づいた財政政策など、「人・もの、金」の一体的な改革により、行政サービスの向上とコスト削減を図っていく。

さつき松原の保全

問 松枯れ被害の対応と保全に向けた取り組みは、森林管理署と連携し、松枯れ被害の沈静化を図る。アダプト制度など市民との協働による保全活動を今後も継続する。

子育て世代に朗報

宗像市は他市に先駆け、小学校入学までの医療費を公費助成していましたが、その後、平成21年に小学1年生まで拡大。さらに平成22年10月1日から小学2年生まで助成対象を広げました。そして今回、小学6年生まで医療費助成対象者を広げる提案となったものです。

●開始時期は 9月1日から

審議の中で「開始時期を早めることができないか」との質問に、執行部は「システム改修や新規対象者の保険情報把握、さらには県や医師会との協議期間が必要。早めることは無理」と説明。平成23年9月1日からとなります。

●宗像市の姿勢を評価

今回の医療費助成制度の拡大は、「子育て支援と若い世代の宗像市への定住促進などに有効」と評価し、全員賛成で可決しました。

●対象者は 1万1千人に拡大

この結果、平成23年度の助成対象者は乳幼児医療5800人、子ども医療5200人と見込まれています。

乳幼児医療費助成を小学6年生まで拡大
全員賛成で可決

乳幼児医療費の公費助成を小学6年生（12歳）まで引き上げる条例案が提案されました。

●年間約9千万円の増額に
乳幼児医療制度は県の制度です。このため、就学前までの対象者分については、2分の1の県からの補助があります。

しかし、小学1年生から6年生までの分については宗像市独自の医療費助成制度であるため、全額市の負担となります。

今回の改正で年間の事業費は、約9千万円の増額となる予定です。

会派の主張

代表 三浦 貞雄

宗政会では常に市民の目線で取り組み、耳を傾け、現場主義で、今後も研さんしてまいります。

大きな目標としては、

- ①自主財源の少ない宗像市の財政力確保のため、常に費用対効果を念頭に、一層の合理化を推進し、住民サービスにまい進致します
- ②協働の助け合いが最も求められている今日、地域コミュニティを確立し、安全・安心のまちづくりに取り組みます
- ③議会活動を理解していただくため、議会のテレビ放映、議会報告会を実施してまいります



後列左から、岩木久明、小田英俊、石松和敏、花田鷹人、前列左から、花田利和、三浦貞雄、石橋文恵



新政クラブ

代表質問者 吉田 益美

災害に備えた
安全・安心の対策を

問 本年度運用される緊急情報伝達システムは、地域にとって現在どう変わるのか。
答 一部登録が必要な場合もあるが、携帯電話のメールやファックスなど複数の伝達手段を使い、多くの市民に直接情報を伝達することができる。
問 個人の住宅に耐震改修費などの補助制度がスタートするが、内容は、公共施設や幼稚園、保育園、病院などの耐震化は進んでいるか、耐震化率を問う。
答 30万円を上限に改修費用の3分の1を補助する。ただし、市内業者による改修の場合は上限額を50万円とし、耐震診断をした場合は別に上限50万円を補助する予定。
問 公共施設の耐震化率は93・5パーセント、幼稚園、保育園、大規模店舗等の民間施設は87パーセントである。
問 今年10月からふれあいバスが変更になる。具体的な内容は。
答 西鉄バスを補完して、市街地を中心にふれあいバスを3路線、周辺部に10人乗りバスを5台運行する。

水産振興の
取り組みは

問 景気の低迷と水揚げの急激な減少で経営が一

子育て支援の
内容は

問 今年10月から乳幼児医療費の助成が小学校6年生まで引き上げられるがスケジュールは。
答 申請の必要な対象者には6月以降に申請書を送り、申請してもらう。8月下旬に医療証を発送し、9月から実施予定。
問 子ども手当から保育料や給食費など天引きすべきと考えるが。
答 国の方針が決定後、

税の公平性と
歳入増を

問 市税などの滞納に対し延滞金収入は年間約3千万円あるが保育料には延滞金を加算していない。公平性の観点から延滞金を加算すべきでは。
答 福祉の観点から延滞金を徴収していないが、他市の状況などを調査研究し、検討していきたい。
問 学習指導要領の改訂で小学5・6年生に英語の授業が始まるが体制は。
答 特段の人員配置はないが、対応のための研修会や指導計画書の作成など準備を整えている。

教育施政方針
について

問 コミュニティの活性化に向けての具体策は。
答 現在コミュニティ施策検証審議会で審議中。答申後、具体化していく。
問 人づくりまちづくり研究所の現状と課題は。
答 宗像ブランド確立のため、外部人材を活用しつつ機動的に活動していく必要がある。
問 市民への公共交通の確保は。
答 バス路線の導入など公共交通体系を再編する。
問 玄海地区観光推進協議会の今後の取り組みは。
答 観光協会、商工会、行政が連携し、広域観光圏の確立を推進する。
問 「獲る」から「造る」売るへと水産業の今後の取り組みは。
答 特産品開発支援、戦略的販売体系を推進する。

市民連合

代表質問者 西山 隆

谷井市政2期目2年次の
施政推進について

問 東郷駅前広場の整備の進捗状況は。
答 地元協議を重ね、整備案を決定し関係機関と協議中。地元の理解を得ながら早期に着工したい。
問 浄楽苑宗像斎場（火葬場）の業務日数を増やさないか。
答 市民サービス向上の観点から前向きに検討。
問 学校教育は「生きる力」の育成を目指すもの
答 目的は、児童生徒の体力実態や運動習慣の実態を把握し、今後の体力向上に向けた取り組みや課題を明らかにすること。

教育施政方針
について

問 学力テスト（国、県市）を行う必要があるか。
答 発達段階での学習意識などの状況把握、学習指導成果の検証をするため、今後必要と考える。
問 宗像市教育センターの業務は何か。
答 教職員研修の企画運営、教育実践研究、人材育成などを実施している。
問 「新体力テスト」を全小・中学校で実施しているが、目的は何か。
答 目的は、児童生徒の体力実態や運動習慣の実態を把握し、今後の体力向上に向けた取り組みや課題を明らかにすること。

会派の主張

代表 吉田 益美

「誰もが安心して安全に暮せる宗像づくり」を目指します。
長引く経済低迷の中、社会情勢の先行きは不透明で閉塞感が強まっており、「地方自治社会」の確立が求められています。
「命を見つめた政策」「足元を見つめた政策」を基本に「時代が求める政策」の立案を目指し、教育・文化・環境・福祉各分野ともに宗像らしい「宗像ブランド」の確立を推進します。
市民の皆さまの声をしっかりと受け止め、「市民に責任を持った政治」を行っていきます。



後列左から、神谷建一、田原敏美、日隈一憲、前列左から、吉田益美、小島輝枝

会派の主張

代表 西山 隆

われわれ市民連合は、①「民主的で開かれた議会を目指す」②「市民の声を市政に反映する」③「市民の立場で政策提言をする」が会派の基本理念です。市長と議員は市民から直接選挙でそれぞれ選ばれた市民の代表です。建設的な姿勢と適度の緊張を保ちながら、日々、政策の研究・研さんに努め、市民に役立つ市議会とすべく、切磋琢磨（せっさたくま）しております。特に、開かれた議会を実現すべく、他の会派とも連携し、毎月の勉強会などにより真剣に議会改革に取り組んでいます。



後列左から、福田昭彦、西山隆、前列左から、花田洋、田中時宗

*写真は3月1日現在の構成です

日本共産党

代表質問者 末吉 孝

市民のくらしの実情に
市政をめざして

安心できる
生活環境

問 「行政の取り組みだけでは限界がある」と前置きして市民に協働を求めるのは、「お上」的な認識ではないか。

答 職員が協働の重要性を理解し、市民目線に立った行政を実施できるように指導していく。

問 地域での高齢者介護を念頭に住宅政策検討を。

答 介護保険法の改正など国の動向を見ながら市独自の施策を検討する。

問 中古住宅の購入補助制度に次ぐ助成制度の拡充はどのようなものか。

答 子育て世代の転入促進、転出抑制のための施策を検討している。

産業振興と
地域活性化

問 玄海さつき温泉の源泉供給の計画推進を。

答 過去、設備費の問題などで断念した。今は道の駅むなかたなど観光施設のオープンで温泉の

ニーズも高まると考える。再度地元提案し、融資制度など支援策も検討する。

問 観光案内マップとして「宗つく(そつつく)マップ」を作っては。

答 地域活力の振興につながる提案でお願いします。

問 前向きに検討する。東郷駅北口駅広整備計画について、地元検討案との十分な協議を。

答 検討委員会で地元検討案も含め協議した結果、今後は市案をベースに地元と協議していく。

教育・子育て環境
の充実

問 子どもの医療費無料化を本年度から小学6年生まで拡充される。この際、中学校卒業まで拡大する考えは。

答 財政的にこれが精一杯。拡大は今後の課題。

問 学童保育事業が人材派遣会社に移行して1年になる。学童数が大きく激減しているが、市として総括は。またどのような指導をしているのか。

答 学童数減少の要因はいろいろあるが、決算を踏まえた後に1年間の検証を実施する。

会派の主張

代表 末吉 孝

東日本大震災で犠牲となられた方々に対し、謹しんで哀悼の意を表するとともに、被災者の皆さんに心からのお見舞いを申し上げます。

日本共産党は「国民の苦難あるところに共産党あり」を結党の精神としています。被災者救援と被災地域の復興・支援に党を挙げて全力を尽くします。

宗像では新留、植木、末吉の3人の議員団で、月1回それぞれの地域で弁護士を招いての無料法律生活相談会をこれからも続けていきます。



左から、末吉孝、新留久妹子、植木隆信

ふくおか市民政治
ネットワーク

会派の主張

構成人員が1人の会派は、代表質問を行っていませんが、「会派の主張」を掲載します。

代表 杉下 啓恵

地方議会は、暮らしに必要な制度や税金の使い道を決めるところです。ふくおか市民政治ネットワークの議員は、暮らしをよく知る「生活のプロ」として、納税者の視点で税金の使い道をチェックし、当事者の声を基に議会で提案をして

います。さらに議会を市民に近づけることで、たくさんの方の声を市政に反映したいと思っています。子どもも高齢者も、障がいがある人も、女性も男性も、一人ひとりが大切にされる宗像市を共につくっていきましょう。



杉下啓恵

議会中継や録画映像を見ることができる施設

施設名	電話番号
市役所本館	(36) 1119
大島行政センター(＊)	(72) 2211
宗像ユリックス本館(＊)	(37) 1311
市民活動交流館(＊)	(36) 0202
ゆうゆうぶらざ(＊)	(62) 2662
吉武地区コミュニティ・センター	(32) 5904
赤間地区コミュニティ・センター	(39) 7051
赤間西地区コミュニティ・センター	(38) 9506
自由ヶ丘地区コミュニティ・センター	(32) 5594
南郷地区コミュニティ・センター	(36) 3465
東郷地区コミュニティ・センター	(36) 7711
日の里地区コミュニティ・センター	(37) 1587
池野地区コミュニティ・センター	(62) 2656
岬地区コミュニティ・センター	(62) 2003

(＊) 印の施設では録画映像を見ることはできません



また、過去の録画映像も公開しています(一部、録画映像が見られない施設があります)。どうぞ気軽に利用してください。議場での傍聴については8ページを参照してください。

市議会では、市民の生活に直結した問題について、議員から提案し、また、市長が提案した事業や予算を審議しています。市議会では、本会議や各委員会を直接傍聴できるだけでなく、市内の公共施設、コミュニティ・センターや自宅のパソコンなどで視聴できるよう



コミュニティ・センター
や自宅で市議会傍聴を

一般質問

3月2日から同4日までの3日間にわたって、11人の議員が市の方針や行政事務について、合計20項目の質問を行いました。

○議員が質問を届け出た順に掲載しています

○掲載項目などは質問を行った議員がそれぞれの判断で選択しています

○質問の詳細については、録画映像か5月下旬に公開予定の議事録をご覧ください

部設置条例の改定

岩木 久明

問 市長部局の下で子ども施策を展開しようとする時に、教育委員会制度の本来の主旨である「政治的中立性」が保てるか。

答 法に定めがあるものは教育委員会が協議や審議をお願いしながら、連携して事業を進めていく。

問 教育委員会の所管の学校教育以外の子ども施策について、現在の教育委員会との連携はどう進管理を行うのか。

答 教育関係機関や市民団体を交えて目的別に連携会議を実施し、今以上に連携を強化する。

問 人権対策課と男女共同参画推進課の統合案を保留・凍結した理由は何か。

答 12月議会で男女共同参画推進課の存続を求める請願が趣旨採択されたことなどを踏まえ、男女共同参画推進センターの見直しも含めて検討するため統合を保留した。



地域で安心の暮らし、買い物弱者対策を急げ

石橋 文恵

住み慣れた地域で高齢者が安心して生活できる支援が望まれる。

問 どのようなニーズがあるか調査を。

答 平成23年度に高齢者実態調査で把握する予定。

問 「買い物弱者」支援に移動販売や配達支援など、まず社会実験をやったはどうか。

答 市内の約40の店舗が宅配や配達を実施している。地域の事情を踏まえ、サービス拡大を図りたい。



ワクチンの正しい認識を

問 ワクチン接種と検診により予防できる子宮頸がん。中・高生への公費負担接種にあたり、正しい情報の提供と学校でのがん教育が必要ではないか。

答 義務教育では健康教育で喫煙や薬物乱用などの害や病気について学習する。学校には子宮頸がん予防ワクチンに関する最新の情報を周知するとともに、がん教育の取り組みを検討していく。

農業活性化に向けての取り組みについて

花田 鷹人

むなかた地域農業活性化機構における各事業の取り組み状況を問う。

問 担い手経営改善支援事業について。

答 新規に雇用システム実証実験や農業体験農園の開設支援などを実施。

問 後継者育成支援事業について。

答 新規就農相談などを実施。平成22年度に2人就農し、2人研修中。

問 生産流通振興支援事業について。

答 宗像産品の試食宣伝販売、新規特産品開発などを実施。

公園に健康器具を



問 農地利用集積円滑化事業について。

答 事業への理解を深めるためアンケート調査などを実施。安定経営できる面的集積を進めていく。

問 介護予防策の見地から公園に健康器具を設置してはどうか。

答 地区からの要望などを踏まえて、公園改修時にあわせて検討する。

持続可能な発展する宗像市を目指せ

田原 敏美

都市間競争に勝ち抜くために「負けない経営戦略、戦う組織と人材、攻める自治体づくり」が喫緊の課題である。

問 市長は自らの政策集団を持ち、政策に対する情報収集や政策判断が必要ではないか。

答 外部の人材も活用して、人まち研究所のシンクタンク機能をさらに改編して拡充強化する。

問 縦割り行政の壁を壊し、戦う組織と人材育成が必要ではないか。

答 職員の高層別研修で職責に応じた意識や役割を再確認させ、現場主義を推進していく。



問 市内の企業や「うみんぐ大島」などを、攻めの戦略に活用できないか。

答 うみんぐ大島をはじめ、宗像大社などの地域資源をつなげて、観光産業、地域産業の活性化を推進していく。

希望あふれる自治体経営の実現を

石松 和敏

問 休日窓口サービスの年度末と年度初めの試行は好評だが、相談業務なども含めて毎月1回実施の方向で拡充できないか。

答 平成24年度の年度末・年度初めの窓口サービス本格実施に併せて、相談事業も含めて調査・検討をしていく。

問 1月に実施した事業仕分けは好評と考えるが、職員の意識改革と市民判

答 職員としては、事業改善のヒントを得て非常に良かった。市民判

問 1月に実施した事業仕分けは好評と考えるが、職員の意識改革と市民判

答 職員としては、事業改善のヒントを得て非常に良かった。市民判



第2委員会室とカメラ

事業改善のツールとなる事業仕分けに

杉下 啓恵

問 市は今年10月から外部の視点での「事業仕分け」を本格的に実施する予定である。1月の試行結果をどう評価しているか。実施に向けての課題は何か。

答 事業改善提案が得られただけでなく、職員の意識改革にもつながったと評価している。本格実施に向けて事業の選定方法、仕分け人の選考、周知方法などが課題。

問 資源循環型社会のために、生ごみの家庭処理をさらに進める取り組みは、

答 家庭で処理することによる環境面、財政面での効果などを周知し、処理機器の利用を促したい。

問 剪定枝葉や廃食用油の資源化はできないか。

答 廃食用油は平成24年度実施に向け計画。剪定ごみは現時点では収集効率や経費面から資源化は難しいが、調査していく。



指定管理者制度の中間検証と今後の進め方は

神谷 建一

問 指定管理者制度について、施設の利用者であり、本来の所有者である市民のチェック体制は考えられないか。

答 地域住民による運営委員会や利用者に対する満足度調査、関係者による情報交換会などを実施している。

問 学童保育事業は、コミュニティなどで運営できないか。今後の方針は。

答 3年後の指定管理者選定に向けて、地域やコミュニティの体制の問題など検討しており、平成23年度中には方針を出す予定。

宗像市をスポーツ交流拠点に

スポーツ交流拠点に

問 スポーツ交流事業を活発に実施することで、定住化政策や観光産業につながると思うが、市の考えはどうか。

答 宿泊を伴う大会や合宿は地域経済に大きく貢献する。観光スポーツの推進を検討する必要がある。



社会全体で子どもを育てる宗像市に

小島 輝枝

親子の居場所づくり、親育ち、子育ての場として子育て支援センターが果たしている役割は大きい。

問 年々、利用者や相談件数は増え、相談内容も深刻化していると聞く。市の認識と解決策を問う。

答 相談機能の強化が必要と認識しており、平成23年度に子育て支援センターを増築し相談ブースを設置する。関係機関への連携強化を図るとともに、スタッフ研修を今後

問 本市の消費者行政は消費生活センターを中心に先進的に取り組まれている。今後の課題は中高生への消費者教育だと思

答 消費者被害に遭わないために若い世代への消費者教育が大切と認識している。消費生活センターと教育委員会が連携し、学校での消費者教育を推進していきたい。

問 本市の消費者行政は消費生活センターを中心に先進的に取り組まれている。今後の課題は中高生への消費者教育だと思

答 消費者被害に遭わないために若い世代への消費者教育が大切と認識している。消費生活センターと教育委員会が連携し、学校での消費者教育を推進していきたい。

*1 原料は使用済みの使い捨てカイロ。水中で鉄と炭が反応し鉄イオンが溶出して海藻や植物プランクトンの生育に効果があるとされ、国内各地で実証試験が行われている。

宗像沿岸区域の海洋緑化対策の検討を求める

新留 久味子

ここ数年、海の現状は磯やけ、地球温暖化で海水温が上がり、海藻の生育も減少。海洋資源回復の対策は急務である。

問 種苗を確保し、海藻の胞子を人為的に供給する対策を検討できないか。

答 採取した種を拡散する方法を津屋崎で実証実験している。宗像地区でも実施を検討する。

問 藻場保全のため駆除したガンガゼを特産物に加工し、有効活用するための支援ができないか。

答 本年度、宗像地区磯根保全協議会が設立され、計画的な駆除事業が



スラグと同様の効果がある鉄炭だんご（*1）

市の行政機構改編は、実情にあったものに

植木 隆信

問 行政組織をスリム化し、住民サービスを向上させる機構改編は必要だ。

しかし、人権対策課は依然として同和関係が中心になっている。課としての存続は検討すべきだ。

答 同和問題をはじめ、さまざまな差別が依然として存在し、新たな人権問題もある。これらの問題を人権対策課で一元的に整理し、人権が尊重される社会の実現を目指す。人権教育啓発の施策を総合的、効果的に推進する。

都市計画税位置付けは

日隈 一憲

快適で住みよいまちづくりのための目的税だが、その使途や受益と負担の関係について問う。

問 都市計画税の使途は、道路、公園、下水道など都市計画区域内整備。

問 都市計画税は市民に理解されていると思うか。また、その周知の方法は。

答 市ホームページに税の使い道を掲載しているが、今後の計画も周知するなどその方法を工夫する。

問 下水道整備の市街化区域と区域外の比率は。

ごみ焼却方式の検討を

問 過大なごみ焼却場建設で、毎年多大な財政負担となっている。この反省に立ち、次期のごみ処理方式について、環境組合での市長の率先（イニシアチブ）を求める。

答 処理方法は長期的展望に立って、総合的な検討が必要。ごみ処理技術革新、環境関連法令の動向を見据えた上で、検討する時期を考えていく。



議場では市民生活に直結した議案などが審議される

開かれ、そして信頼される

議会を築くために



市議会では、近年マスコミなどで取り上げられている政務調査費の他、費用弁償や行政視察研修などのあり方について、議員相互に議論する場として、平成22年12月に議会改革調査特別委員会（特別委員会）を設置しました。

特別委員会は、市議会議員全員で構成。全議員が参加することで、問題意識の共有化が図られるほか、市議会としての結論を導き出すまでに、各議員の意見や考え方が十分に生かされるものと

考えています。

特別委員会では、昨年10月に実施した議会報告会で、市民のみなさんの関心が高かった政務調査費をはじめ、行政視察や費用弁償、議員定数、議員報酬などについても市議会として、一定の考え方、方向性を示していきます。

特別委員会は、平成22年12月22日の第1回から平成23年11月29日までの計14回を予定しています。

第3回特別委員会は、九州大学名誉教授の数野祐三さんを講師に迎えて「二元代表制における地方自治体の現状と課題」と題して勉強会を開催しました。勉強会では、政務調査費についても詳しく説明があり、参加した議員は理解を深めることができました。

4月4日に開催された第6回特別委員会では、政務調査費について議論が交わされました。政務

特別委員会のスケジュール

会議回数	日時	審議内容
第6回	平成23年4月4日(月) 10:00～	政務調査費
第7回	平成23年5月9日(月) 10:00～	費用弁償
第8回	平成23年5月27日(金) 本会議終了後～	行政視察研修費
第9回	平成23年7月4日(月) 10:00～	①議員定数 ②議員報酬
第10回	平成23年8月1日(月) 10:00～	①議員定数 ②議員報酬
第11回	平成23年8月30日(火) 本会議終了後～	①議員定数 ②議員報酬
第12回	平成23年10月3日(月) 10:00～	①議員定数 ②議員報酬
第13回	平成23年11月7日(月) 10:00～	報告書調整
第14回	平成23年11月29日(火) 本会議終了後～	報告書調整

*なお、上記スケジュールは変更することがあります



二元代表制の現状と課題についての勉強会

4年に1回、事務所費などについては、政務調査以外に利用する可能性があり、それらの経費については、按分して政務調査費の対象とすることとなりました。

また、政務調査の視察の日当については、政務調査費の対象としないことになりました。

特別委員会の模様は、インターネットで放映（LIVE、録画）していますので、自宅のパソコンなどで見ることができます。

今後、各項目を検討する上で、議員間で活発な議論がされると思いますので、ぜひ見てください。

調査費は、議員の調査研究のため、宗像市では議員一人当たり年額26万4千円交付されている補助金です。インターネット、ウェブサイトの維持管理費、広報紙関係費用、備品購入費（3万円以上、

